



● モデレーター  
損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長  
公益社団法人 日本環境教育フォーラム 理事長  
岡島 成行 氏

● パネリスト  
インドネシア共和国大使館 林業部長  
IDE-JETRO 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長  
佐藤 百合 氏

● パネリスト  
マイディワルド 氏

● パネリスト  
マイディワルド 氏

● パネリスト  
アイダ・グリーンベリー 氏



マイディワルド 氏



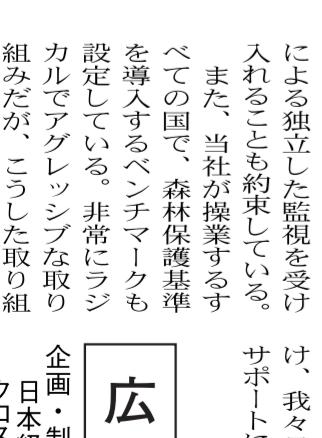
グリーンベリー 氏



マイディワルド 氏



岡島 氏



岡島 氏

# 急成長する経済大国 インドネシアとの ビジネス・チャンス

Indonesia

【会場】東京日本橋箱崎町 アジア経済研究所 地域研究センター長  
マイディワルド 氏  
【パネリスト】  
アイダ・グリーンベリー 氏  
関 正雄 氏  
【モテレーター】  
岡島 成行 氏  
【公認社主正人日本環境教育フォーラム 津田義】

長引く不況などにより内需減少が避けられない中、巨大成長市場として世界中から注目を集めるインドネシアは、日本企業にとって魅力的な投資先となっている。このほど日本経済新聞社は、日経産業新聞フォーラム2013「急成長する経済大国インドネシアとのビジネス・チャンス」を東京・丸の内の丸ビルホールで開催した。インドネシアの位置づけや役割、展望などについて講演や議論が行われた。

インドネシアの国内総生産(GDP)は2010年には45.9兆ドルに達し、世界第4位となる見通しである。この発展を実現するためには、地理的環境人口、民主主義体制、資源といった持てる条件を最大限有效地に生かすべき取り組みである。

地理的環境だが、インドネシアは大小1万7000以上の島々からなる世界最大の島嶼(とうしょ)である。東西の長さは6

4000キロに及び、これは成田とジャカルタを結ぶ距離よりも長い。こうした特徴的な国土ゆえに、開発に際しては常に日本や中国などの先行的モデルとも異なる

新たな視点からのアプローチを模索している。

人口は2億4230万人と世界第4位で、特に若年層の比率が高いことが経済発展の上で強みである。中

駐日インドネシア共和国  
特命全権大使  
ムハンマド ルトウフィ 氏

間層も14年には1億5000万人に達する見通しで、これはタイの4倍、フィリピンの3倍の規模で、東南アジアでは最大である。

民主主義国家としてのインドネシアだが、有権者数で世界第3位、大統領選の投票率では米国をしのぎ第1位である。労働人口の増加に伴い、雇用創出が最重要の政策

課題となる中、労働人口の増加に伴う都市化や環境面で発生する諸問題についても、日本系企業の本格的な事業展開はまだ緒についたばかりだからである。経済成長に伴い都市化や環境面で発生する諸問題についても、日本は解決に向けてソフトとハードの両面で協力できる大きな可能性がある。

年以降は安定した民主主義体制が確立している。また、経済成長のけん引役である

輸出に関しては1次産品に偏重しているため、今後は国内で製品化し付加価値を生むよう、一層の産業化に

向けて努力を続いている。また、経済発展を推進する一方で、豊かな森林資源を有するインドネシアは国際社会での役割を自覚し、新興国としては最大級の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減目標を掲げるなど、環境保護の面でも果敢に挑戦している。

我々の取り組みは岐に突き正評価するという意味でも、この民主主義は社会の繁栄を促進させる重要な要素となっている。

## 発展に向け人口や資源を活用

一方で、豊かな森林資源を有するインドネシアは国際社会での役割を自覚し、新興国としては最大級の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減目標を掲げるなど、環境保護の面でも果敢に挑戦している。我々の取り組みは岐に突き正評価するという意味でも、この民主主義は社会の繁栄を促進させる重要な要素となっている。

政権の経済運営手腕を国民党は厳正に評価するという意味でも、この民主主義は社会の繁栄を促進させる重要な要素となっている。

生産年齢(15~65歳)人口も現在、全人口の約7割に生産年齢(15~65歳)人口も現在、全人口の約7割に

すべての産業分野にわたり戦略的な振興策に取り組んでいます。

経済発展のけん引役となる中間層も順調に拡大しており、雇用維持のために必

須とされる年率6%のGDP成長も当面の間、継続することが可能とみられています。14年に同国GDPは東南アジア最大の100兆

インドネシアは、バーム油、米、コーヒー、ココナなど、農産物や、スズ、ニッケル、石炭、天然ガスなどの鉱物資源を豊かに産出する農業、資源の大國である。ただし、輸出に関しては1次産品に偏重しているため、今後は国内で製品化し付加価値を生むよう、一層の産業化に

向けて努力を続いている。また、消費財やサービスの分野でも、インドネシアの関係性も大きな転換期にさしかかっている。

「資源と自動車」といわれるよう、これまで日本とインドネシアの間のビジネスは、資源の輸入や自動車の増産、土木的な工業化

あいさつ

駐日インドネシア共和国 特命全権大使 ムハンマド ルトウフィ 氏

基調講演

経済大国インドネシアの現状と将来

インドネシアは今、「安定と成長」の新興国として世界から注目されている。

インドネシアではスマート体制の崩壊後、7年においてスマート体制が確立している。また、経済成長のけん引役である。

年以降は安定した民主主義体制が確立している。また、経済成長のけん引役である。

インドネシアは、バーム油、米、コーヒー、ココナなど、農産物や、スズ、ニッケル、石炭、天然ガスなどの鉱物資源を豊かに産出する農業、資源の大國である。ただし、輸出に関しては1次産品に偏重しているため、今後は国内で製品化し付加価値を生むよう、一層の産業化に

向けて努力を続いている。また、消費財やサービスの分野でも、インドネシアの関係性も大きな転換期にさしかかっている。

「資源と自動車」といわれるよう、これまで日本と

インドネシアは、バーム油、米、コーヒー、ココナなど、農産物や、スズ、ニッケル、石炭、天然ガスなどの鉱物資源を豊かに産出する農業、資源の大國である。ただし、輸出に関しては1次産品に偏重しているため、今後は国内で製品化し付加価値を生むよう、一層の産業化に